

特許協力条約

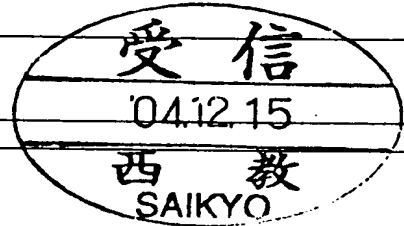
発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 西教 圭一郎	様
あて名	
〒 541-0051 大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号 敷島ビル	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 14.12.2004

出願人又は代理人 の書類記号 62128CT-673	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2004/014860	国際出願日 (日.月.年) 07.10.2004
	優先日 (日.月.年) 10.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ D04B15/56	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社島精機製作所	



1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 30.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西山 真二 電話番号 03-3581-1101 内線 3320
	3B 9536

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Best Available Copy

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

Best Available Copy

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-13	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-13	有 無
	請求の範囲	1-3	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: WO 02/081800 A1 (株式会社島精機製作所), 2002. 10. 17

文献2: JP 63-23301 B2 (株式会社島アイデア・センター), 1988. 05. 16

文献3: JP 6-65781 B2 (株式会社島精機製作所), 1994. 08. 24

文献4: JP 47-20452 A (マダーク マシイネン ウント アパラテbau デーイチコン アクチエンゲゼルシャフト), 1972. 09. 29

文献5: JP 9-268455 A (株式会社島精機製作所), 1997. 10. 14

請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、ヤーンキャリア1がキャリッジ3から出沒可能なピン4によって選択され、突出している状態のピン4と係合して連行されることが記載されている。

また、第8～9頁には、揺動片10、11、揺動板12、13がそれぞれの軸を中心に、「先端部が上方に揺動するように、図示を省略しているばねでそれぞれ付勢されている」こと；図3A～3Cに示すようにばねの付勢に抗してピン4が揺動板12、13を押し下げながら走行方向に移動し、図3Dの状態では揺動板12がばねの付勢で上昇してピン4と係合することによって、ヤーンキャリア1がキャリッジに連行される状態になることが記載されている。よって、文献1に記載された発明における「ヤーンキャリア1」、「揺動片10、11および揺動板12、13」、「図示を省略しているばね」はそれぞれ、請求の範囲1に記載された発明における「着脱式編成用移動体」、「係止手段」、「・・・ばね付勢する付勢手段」に相当する。

更に、第10頁には、ヤーンキャリア1とピン4とが係合した状態において、ヤーンキャリア1とストッパ15との当接によって、揺動板12がばねの付勢に抗して押し下げられ、ピン4が後方側に押し出されて、ピン4がヤーンキャリア1から脱出することが記載されている。よって、文献1に記載された発明においても、ストッパ15によって「該係止手段は、所定の外力の印可で、該係止状態から該非係

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

止状態へ、該付勢手段による付勢に抗して切換可能である」構成を備えている。

請求の範囲 2, 3

請求の範囲 2, 3 に記載された発明は、文献 1 より進歩性を有しない。

文献 1 に記載された発明における揺動板 12, 13 は中間で X 字状に交差している。また、揺動板の該形状に鑑みて、「図示を省略しているばね」を「両端を弾発させるように湾曲する線状または板状のばね」とすることは、当業者の適宜なし得た単なる設計変更である。

請求の範囲 4-13

請求の範囲 4-13 は、文献 1-5 からは新規性及び進歩性を否定することはできない。

Best Available Copy